



# 平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 25日

上場会社名 株式会社 小糸製作所  
コード番号 7276

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.koito.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 隆司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 25日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	361,477	8.1	17,962	30.9	20,046	30.6
16年 3月期	334,254	7.4	13,723	4.3	15,345	18.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	9,093	41.2	55.62	—	7.9	6.5	5.5
16年 3月期	6,440	10.5	39.19	—	6.0	5.2	4.6

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 262百万円 16年 3月期 206百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 159,812,060株 16年 3月期 159,566,592株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	318,739	119,278	37.4	745.16
16年 3月期	299,344	111,707	37.3	699.88

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 160,069,988株 16年 3月期 159,609,348株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	29,919	△ 28,466	△ 1,433	11,925
16年 3月期	18,419	△ 12,852	△ 9,038	11,780

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	168,200	8,300	4,300
通期	375,200	23,300	11,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 71円84銭

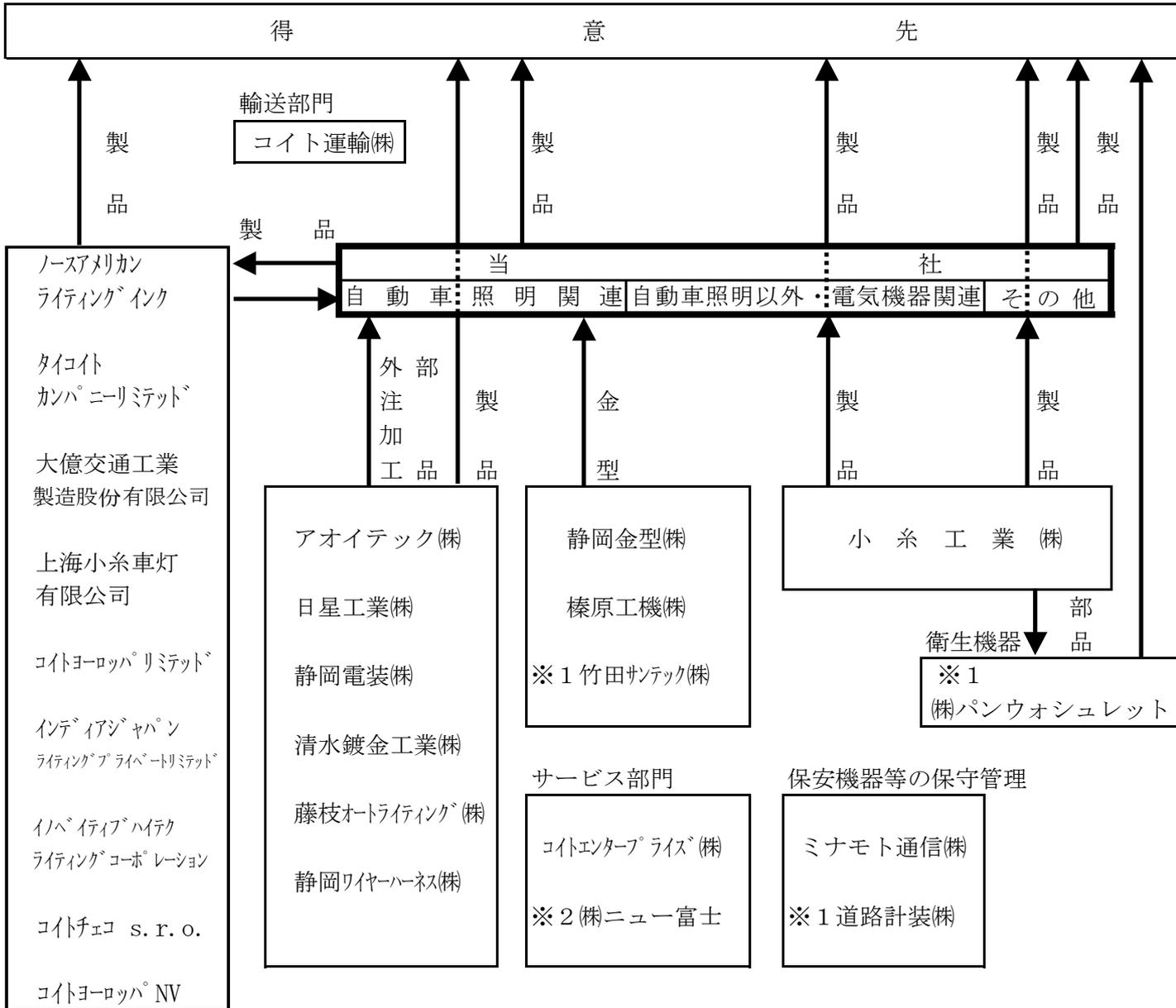
※ 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社4社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した金融、物流など各種の事業活動を展開している。なお、平成16年11月に欧州統括会社コイトヨーロッパNV(略称KENV)をベルギーに設立、また(株)仁熹ライティング(韓国)は平成17年2月に社名をイノベティブハイテクライティングコーポレーション(略称IHL)に変更している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 無印 連結子会社  
 ※1 関連会社で持分法適用会社  
 ※2 非連結子会社

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダー（利害関係者）との共存共栄をはかることを経営の基本方針としております。併せて地球環境問題の重大性を認識し、全ての事業活動において「人と地球にやさしいものづくり」を追求し、環境保全活動に取り組んでおります。

## (2) 利益配分に関する基本事項

株主に対する安定配当の継続を基本方針とし、業績および経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を行っております。内部留保資金につきましては、変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化等に活用し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

## (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性向上、及び株主数増加を資本政策上の重要課題と考えております。投資単位の引き下げにつきましては、投資しやすい環境を整えることにより、個人投資家をはじめとする投資家層の幅を広げる有効な手段の1つであると認識しております。投資単位の引き下げについては、株券不発行制度導入の時期等も考慮し、引続き検討してまいります。

## (4) 中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車用照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造し、より良い社会の実現に貢献してまいります。

企業のさらなる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりであります。

- 1 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制をさらに強化・充実すると共に、相互補完体制等グローバル4極対応の確立を図る。
- 2 進展する情報化時代において、I T S 関連分野等へのタイムリー、かつ的確な対応を図ると共に、顧客・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、魅力ある商品を提供する。
- 3 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の飛躍的強化を図る。
- 4 高品質・安全へのあくなき追求と、環境保全を大切にする企業を目指す。

上記の具体的諸施策を講じ、株主・顧客・従業員・取引先の満足度向上及び環境保全に向け努力していく所存であります。

## (5) 対処すべき課題

国際競争力を有する世界企業・グローバルサプライヤーとしての地位を確立するため、自動車産業の構造変化（多極生産・4極体制）等に対応すべく、経営体制、組織の再編・強化に努めています。

市場・得意先ニーズの先取りによる革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮をはじめ、グループを挙げての原価低減、経営資源の有効活用、相互補完を推進する等の、経営体質強化が課題であります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及びその施策の実施状況

### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

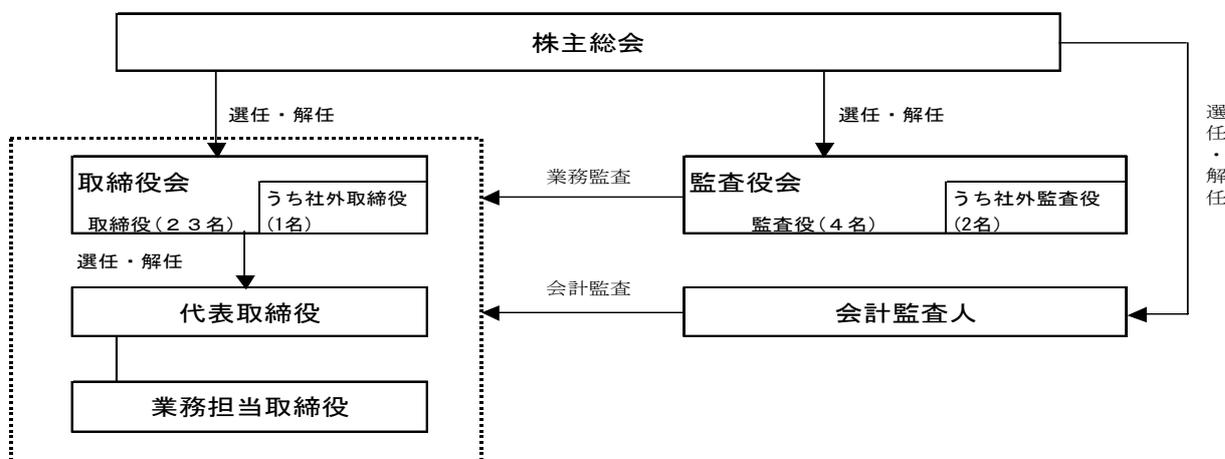
当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化を経営上の最重要課題と位置付けております。このため、経営の健全性、効率性及び透明性を高める観点から、経営の意思決定、業務執行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備するとともに、必要な施策を実施しております。

### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会を月1回開催、経営方針／経営課題の遂行と同時に、商法等に基づく法令、或いは、定款や企業倫理に適合した経営の遂行について、協議される仕組みとなっております。取締役会には、経営陣の企業統括を監査するため、社外取締役、及び社外監査役が出席しております。

監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名は社外監査役であり、都度、必要に応じ、他の重要な会議への出席、業務、財産の状況等を通し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

財務諸表等については、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、表示等が適正であることを確実にするために、会計監査人の監査を受けております。



## (7) 親会社等に関する事項

「関連当事者との取引」を参照

# 経営成績及び財政状態

## (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半が、米国・中国向け輸出の増加、デジタル家電販売増に伴う個人消費の堅調等により、景気は比較的順調に推移しましたが、後半は、原油・素材価格の高騰や個人消費の落ち込み等により、景気は踊り場局面を迎え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

海外においては、米国では、設備投資の増加や雇用情勢の改善など、景気は順調に推移致しました。アジアは、中国の景気拡大が他のアジア諸国・地域に波及し、欧州でも、景気は緩やかに回復しました。

自動車産業につきましては、国内生産台数は、乗用車の販売が好調、輸出も順調であったことから、前期を若干上回りました。海外においては、北米・欧州の自動車生産は堅調、アジア・中南米等新興地域も拡大しており、世界の自動車生産台数は順調に推移しております

このような状況のなか、当社グループは、中長期的な自動車照明器の受注拡大に向けて、製品開発力の強化に努めると共に、世界で初めて水銀フリーのディスチャージヘッドランプを開発・販売するなど、環境に配慮した新製品等により、積極的な受注拡大をはかりました。

海外事業につきましても、拡大が続く中国市場においては、上海小糸車灯有限公司の第3工場建設を着工したほか、発展する華南地区に工場を建設すべく広州事務所を開設しました。欧州市場については、得意先対応強化の為、技術開発の現地化推進と、営業、及び経営戦略の展開・事業統括管理を実施するコイト・ヨーロッパN.V. (KENV) を設立、中期的な受注拡大・事業拡大に向け、諸施策を展開致しております。

当社グループの連結業績は、主力の自動車照明関連事業が好調に推移したことから、売上高は、前期比 8.1%増の 3,614億円、当期純利益は、前期比 41.2%増の 90億円と、売上高・利益ともに、3期連続の増収増益となり、過去最高を更新致しました。

これを、事業の種類別セグメントで見ますと、以下のとおりであります。

### 〔自動車照明関連事業〕

自動車照明関連事業は、国内では、ヘッドランプの大型化・多機能化の進展と、高輝度のディスチャージヘッドランプ、インテリジェントAFS（配光可変型ヘッドランプ）さらに、ヘッドランプレベリングの装着が一層高まりました。

海外子会社においても、欧州・中国・韓国等で、ヘッドランプ、標識灯の受注が順調に拡大しました。この結果、売上高は前期比11.7%増の2,955億円となりました。

#### 〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

自動車照明以外・電気機器関連事業は、鉄道車両用機器は堅調に推移しましたが、道路照明・情報機器、交通管制システム機器等の減少により、売上高は前期比11.3%減の415億円となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業は、自動車用ヘッドランプクリーナーが北米・欧州向け輸出車の増加により伸長、航空機関連製品についても、旅客機生産の回復による航空機シート・補用品が増加しました結果、売上高は前期比7.1%増の243億円となりました。

利益につきましては、国内外で自動車照明器の価格競争が激しさを増す中、原油価格高騰による樹脂材料価格の値上げがありましたが、グループ各社とともに、原価低減諸施策の強力な推進による合理化に取組み、経常利益は、前期比 30.6%増の200億円、当期純利益は、前期比 41.2%増の 90億円を計上致しました。経常利益、当期純利益ともに、3期連続で過去最高を更新致しました。

当期の株主配当金につきましては、業績が順調に推移していることから、1株当たり中間配当金を、前期比 2円増配して 7円と致しました。

当期末の配当金につきましても、平成17年3月期の業績が過去最高を更新したこと、また本年4月に創業90周年を迎えましたことを勸案いたしまして、当中間期と同様7円（年14円）の配当を実施させて頂く予定であります。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間の1株当たり株主配当金は、前期より2円増加の 14円となり、3期連続の増配となります。

#### **（2）キャッシュ・フローの概況**

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益182億円と減価償却費 181億円を主体に 367億円となり、法人税等を支払った結果、299億円の資金を確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車照明機器の増産にともなう設備投資等で209億円を実施、さらに資金運用の増加による有価証券等の取得等により、284億円を支出しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による資金調達 17億円、及びストックオプションの権利行使による自己株式の売却 2億円の収入がありましたが、配当金 34億円を支払った結果、14億円の支出超過となりました。以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ 1億円増加の 119億円となりました。

### (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き米国経済や中国経済が牽引役となり、世界経済は概ね順調に推移すると予測されています。しかしながら、原油・素材価格の高騰や米国双子の赤字拡大のほか、中国・欧州の景気減速も懸念されており、当社を取り巻く経営環境は、予断を許さない状況にあります。

自動車産業につきましては、国内販売台数は堅調に推移するものと思われ、海外も、中国を中心とするアジア地域の生産は引き続き拡大傾向にあり、世界の自動車生産は、堅調に推移するものと予測されます。

不透明かつ厳しい経営環境のなか、当社グループは自動車照明器を中心として世界4極での受注活動強化、生産能力増強に加え、相互供給・相互補完を進め、原価低減諸施策の更なる展開をはかるなど、より一層、業績向上に邁進する所存であります。

以上により、平成18年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 3,752億円、経常利益 233億円、当期純利益 115億円を予定しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	比 較
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現金及び預金	9,395	9,550	△ 155
受取手形及び売掛金	87,730	84,848	2,882
有 価 証 券	9,949	15,138	△ 5,189
た な 卸 資 産	24,121	20,481	3,640
繰 延 税 金 資 産	5,630	6,021	△ 391
そ の 他 の 流 動 資 産	8,146	7,897	249
貸 倒 引 当 金	△ 1,151	△ 979	△ 172
流 動 資 産 合 計	143,822	142,958	864
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	28,915	29,640	△ 725
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	29,094	26,183	2,911
工 具 器 具 及 び 備 品	12,097	11,158	939
土 地	11,824	11,625	199
建 設 仮 勘 定	1,604	1,393	211
有 形 固 定 資 産 合 計	83,536	80,003	3,533
無 形 固 定 資 産			
投 資 そ の 他 の 資 産	607	409	198
投 資 有 価 証 券	82,359	68,992	13,367
長 期 貸 付 金	1,015	992	23
繰 延 税 金 資 産	3,793	2,713	1,080
そ の 他 の 投 資	3,891	3,601	290
貸 倒 引 当 金	△ 286	△ 327	41
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	90,773	75,973	14,800
固 定 資 産 合 計	174,916	156,386	18,530
資 産 合 計	318,739	299,344	19,395

(単位：百万円)

科目	期別 当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	比較
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
支払手形及び買掛金	60,408	58,504	1,904
短期借入金	26,073	32,969	△ 6,896
1年以内に償還予定の社債	—	3,000	△ 3,000
未払費用	17,204	14,842	2,362
未払法人税等	4,343	3,358	985
賞与引当金	4,486	4,478	8
その他の流動負債	7,264	7,720	△ 456
流動負債合計	119,779	124,873	△ 5,094
固 定 負 債			
長期借入金	24,624	12,255	12,369
退職給付引当金	23,617	20,788	2,829
役員退職慰労引当金	1,593	1,363	230
その他の固定負債	762	882	△ 120
固定負債合計	50,598	35,290	15,308
負債合計	170,377	160,163	10,214
少数株主持分	29,082	27,472	1,610
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	14,270	14,270	—
資 本 剰 余 金	17,107	17,107	—
利 益 剰 余 金	79,912	73,306	6,606
その他有価証券評価差額金	10,155	10,658	△ 503
為替換算調整勘定	△ 1,723	△ 2,904	1,181
自 己 株 式	△ 445	△ 731	286
資 本 合 計	119,278	111,707	7,571
負債、少数株主持分及び資本合計	318,739	299,344	19,395

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) 至 平成16年3月31日		比 較	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %
売 上 高	361,477	100.0	334,254	100.0	27,223	8.1
売 上 原 価	310,165	85.8	287,013	85.9	23,152	
売 上 総 利 益	51,312	14.2	47,241	14.1	4,071	
販売費及び一般管理費	33,350	9.2	33,517	10.0	△ 167	
営 業 利 益	17,962	5.0	13,723	4.1	4,239	30.9
営 業 外 収 益	3,390		3,574		△ 184	
受取利息及び配当金	( 1,332 )		( 1,231 )		( 101 )	
持分法による投資利益	( 262 )		( 206 )		( 56 )	
その他の営業外収益	( 1,794 )		( 2,136 )		( △ 342 )	
営 業 外 費 用	1,305		1,952		△ 647	
支払利息及び割引料	( 826 )		( 626 )		( 200 )	
その他の営業外費用	( 479 )		( 1,326 )		( △ 847 )	
経 常 利 益	20,046	5.5	15,345	4.6	4,701	30.6
特 別 利 益	107		519		△ 412	
特 別 損 失	1,866		1,804		62	
税金等調整前当期純利益	18,287	5.1	14,061	4.2	4,226	
法人税、住民税及び事業税	8,328		8,074		254	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,102		△ 2,519		1,417	
計	7,225		5,554		1,671	
少 数 株 主 損 益	△ 1,968		△ 2,066		98	
当 期 純 利 益	9,093	2.5	6,440	1.9	2,653	41.2

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	17,107	17,107
II 資本剰余金期末残高	17,107	17,107
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	73,306	68,782
II 利益剰余金増加高		
当 期 純 利 益	9,093	6,440
III 利益剰余金減少高		
配 当 金	2,236	1,755
役 員 賞 与	186	160
自 己 株 式 処 分 差 損	4	0
そ の 他	61	—
IV 利益剰余金期末残高	79,912	73,306

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
科 目		
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,287	14,061
減価償却費	18,170	16,580
持分法による投資利益	△262	△206
貸倒引当金の増減額	131	156
退職給付引当金の増減額	2,952	1,710
賞与引当金の増減額	8	△203
受取利息及び配当金	△1,332	△1,231
支払利息	826	626
有価証券等売却損益・評価損益	△326	△563
ゴルフ会員権評価損	1	40
有形固定資産売却損益	231	296
売上債権の増減額	△2,082	△8,602
たな卸資産の増減額	△3,176	△1,093
その他流動資産の増減額	207	△2,430
仕入債務の増減額	1,518	4,005
未払費用他の増減額	1,805	2,195
役員賞与の支給額	△186	△180
小 計	36,772	25,161
利息及び配当金の受取額	1,332	1,231
利息の支払額	△826	△626
法人税等の支払額	△7,359	△7,347
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	29,919	18,419
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金他の預入による支出	△897	△1,117
定期預金他の払戻による収入	1,382	1,300
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△39,014	△26,581
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	29,561	30,830
有形固定資産の取得による支出	△20,988	△19,752
有形固定資産の売却による収入	1,146	777
新規貸付による支出	△719	△717
長期貸付金の回収による収入	514	900
その他の投資他の増減額	549	1,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△28,466	△12,852
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金増減額	△18,146	△10,250
長期借入による収入	20,002	4,631
長期借入金の返済による支出	△121	△948
自己株式の取得による支払額	△9	△3
自己株式の売却による収入	291	40
親会社による配当金の支払額	△2,236	△1,755
少数株主への配当金の支払額	△1,214	△753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△1,433	△9,038
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	125	△243
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	145	△3,714
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	11,780	15,494
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	11,925	11,780

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社

当連結会計年度において設立したコイト・ヨーロッパN.V.を連結の範囲に含めている。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 3社

非連結子会社(株ニュー富士)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

小糸工業(株)、コイト運輸(株)、ミナモト通信(株)、インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッドの決算日は親会社と同じく3月31日である。その他の連結子会社(アオイテック(株)他16社)は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ) 有価証券

① 売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

② 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

③ その他有価証券 : 時価のあるもの・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ : 時価法

ハ) 運用目的の金銭の信託 : 時価法

##### ニ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。また、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年、機械装置及び運搬具 3～7年

##### ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

##### ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

##### ハ) 製品保証引当金

当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。

##### ニ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、一部の上場子会社は会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ホ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 注記事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	158,213	145,992
2. 保証債務残高	33	38

### 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
(1) 販売費		
運賃運送費	2,152	2,272
従業員給与手当	5,990	6,352
荷造梱包費	1,673	1,561
賞与引当金繰入額	607	668
退職給付費用	809	844
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	5,955	5,805
福利厚生費	1,670	1,508
賞与引当金繰入額	438	408
退職給付費用	592	581
役員退職慰労引当金繰入額	251	246

### 4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定	9,396	9,550
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 355	△ 767
有価証券のうち現金同等物	2,884	2,997
現金及び現金同等物	11,925	11,780

# セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	295,537	41,599	24,340	361,477	—	361,477
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	45,183	1,601	2,902	49,687	(49,687)	—
計	340,721	43,201	27,243	411,165	(49,687)	361,477
営業費用	322,812	42,904	25,761	391,478	(47,963)	343,515
営業利益	17,908	296	1,481	19,687	(1,724)	17,962
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	172,354	54,375	50,825	277,554	41,185	318,739
減価償却費	16,474	892	757	18,123	47	18,170
資本的支出	19,491	1,118	491	21,100	—	21,100

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	264,613	46,912	22,728	334,254	—	334,254
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,506	1,609	2,906	46,023	(46,023)	—
計	306,120	48,522	25,635	380,278	(46,023)	334,254
営業費用	292,831	47,067	24,822	364,721	(44,189)	320,531
営業利益	13,289	1,454	813	15,557	(1,833)	13,723
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	159,292	57,646	47,461	264,399	34,945	299,344
減価償却費	14,755	878	898	16,531	49	16,580
資本的支出	20,189	522	298	21,010	—	21,010

(注)

1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車照明関連事業・・・前照灯並びに補助灯、ディスプレイヘッドランプシステム、各種ホルガラスシールドビームランプユニット  
標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等

(3) その他事業・・・航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,137	2,917	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全資産の金額は 41,185 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	233,669	45,479	62,405	19,923	361,477	—	361,477
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	45,999	—	2,453	1,234	49,687	(49,687)	—
計	279,669	45,479	64,858	21,158	411,165	(49,687)	361,477
営業費用	265,243	43,714	61,138	21,382	391,478	(47,963)	343,515
営業利益又は営業損失	14,426	1,765	3,720	△ 224	19,687	(1,724)	17,962
II. 資 産	196,661	22,059	40,653	18,181	277,554	41,185	318,739

前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	229,500	43,087	50,234	11,432	334,254	—	334,254
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	43,990	—	2,001	31	46,023	(46,023)	—
計	273,491	43,087	52,235	11,463	380,278	(46,023)	334,254
営業費用	260,796	42,126	48,820	12,977	364,721	(44,189)	320,531
営業利益又は営業損失	12,694	961	3,414	△ 1,513	15,557	(1,833)	13,723
II. 資 産	191,473	22,957	35,546	14,423	264,399	34,945	299,344

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
  - (1) 北 米…米国
  - (2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド
  - (3) 欧 州…英国、チェコ、ベルギー
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,137	2,917	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

## (3) 海外売上高

当連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	49,533	62,356	20,761	132,651
II 連結売上高				361,477
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7%	17.3%	5.7%	36.7%

前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	47,770	50,529	10,224	108,523
II 連結売上高				334,254
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3%	15.1%	3.1%	32.5%

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
  - (1) 北 米…米国
  - (2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド
  - (3) 欧 州…英国、チェコ、ベルギー
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
取得価額 相当額	建 物	2,495	2,495
	機械装置及び運搬具	1,605	1,377
	工具器具備品	1,004	1,014
	計	5,106	4,887
減価償却累 計額相当額	建 物	158	86
	機械装置及び運搬具	948	705
	工具器具備品	551	593
	計	1,657	1,385
期 末 残 高 相 当 額	建 物	2,337	2,409
	機械装置及び運搬具	657	672
	工具器具備品	452	420
	計	3,448	3,502

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

#### ②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1 年 内	427	462
1 年 超	3,020	3,040
合 計	3,448	3,502

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

#### ③支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
支払リース料	611	547
減価償却費相当額	611	547

#### ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### 2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
未経過リース料		
1 年 内	148	202
1 年 超	223	196
合 計	371	399

## 関連当事者との取引

(当連結会計年度) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上の 関係				
法人主要株主	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車及び同 部品の製造・ 販売、産業車 両の販売、住 宅の製造・販 売等	(被所有) 直接20%	—	自動車照明 機器の販売	自動車照明 機器の販売	79,618	売掛金	12,381
								材料の受給	3,917	買掛金	911

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	竹田カンテック(株)	静岡県 静岡市	百万円 15	樹脂成形用 金型製造	(所有) 直接20%	役員2名	樹脂成形用 金型の購入	樹脂成形用 金型の購入	1,582	買掛金	374
								材料の支給	91	未収入金	3
	道路計装(株)	東京都 調布市	40	軸重測定装置 の保守据付 保守機器の工 事・保守管理	(所有) 間接34%	—	—	—	—	—	—
	(株)パノシユレット	福岡県 北九州市	400	衛生機器の 製造	(所有) 間接 24.5%	—	—	—	—	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	1,792
退職給付引当金超過額	8,017
役員退職慰労引当金	659
減価償却費超過額	2,738
投資有価証券評価損他	558
保有土地評価損	509
クレーム引当金	834
製品保証引当金	474
その他	1,361
繰延税金資産合計	16,946
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△ 548
その他有価証券評価差額金	△ 6,975
繰延税金負債合計	△ 7,523
繰延税金資産純額	9,423

## 有価証券関係

(当連結会計年度) (平成17年3月31日)

### 1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
3,881	1

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	602	603	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	11,479	11,563	84
	小 計	12,081	12,166	85
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	301	301	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	35,700	34,318	△ 1,382
	小 計	36,001	34,619	△ 1,382
合 計		48,082	46,785	△ 1,297

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,309	22,786	17,477
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,000	1,011	11
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(3) その他	3,789	3,845	56
	小 計	10,098	27,642	17,544
	(1) 株式	49	47	△ 2
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,905	1,852	△ 53
	(3) その他	3,937	3,831	△ 106
	小 計	5,891	5,730	△ 161
合 計		15,989	33,372	17,383

### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
574	318	—

### 5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	164	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	6,585 224	
合 計	6,973	

### 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	902	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	8,751	18,296	—	22,158
2. その他	2,098	2,474	—	—
合 計	10,849	21,672	—	22,158

# 有価証券関係

(前連結会計年度) (平成16年3月31日)

## 1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
4,111	22

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	501	502	1
	(3) その他	8,869	9,028	159
	小 計	9,370	9,530	160
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	14,692	14,348	△ 344
	小 計	14,692	14,348	△ 344
合 計		24,062	23,878	△ 184

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,362	23,660	18,298
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	7,997	8,062	65
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(3) その他	4,883	5,029	146
	小 計	18,242	36,751	18,509
	(1) 株式	227	224	△ 3
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,000	996	△ 4
	③その他	10,737	10,614	△ 123
	(3) その他	1,027	936	△ 91
	小 計	12,991	12,770	△ 221
合 計		31,233	49,521	18,288

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,175	550	50

## 5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	33	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	1,105 177	
合 計	1,315	

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,594	—	—	—
(3) その他	23,101	6,677	—	11,390
2. その他	2,306	2,017	—	—
合 計	27,001	8,694	—	11,390

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社小糸工業㈱は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けている。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 51,256	△ 49,490
ロ. 年金資産	23,492	20,346
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 27,764	△ 29,144
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	949	951
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,197	7,404
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 23,617	△ 20,788
ト. 退職給付引当金	△ 23,617	△ 20,788

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用 ※1, 2	2,280	2,074
ロ. 利息費用	1,694	1,477
ハ. 期待運用収益	△ 677	△ 585
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	951	951
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 ※3	1,758	1,772
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,007	5,689
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	△ 428

(注) ※1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

※2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

※3 年金資産前年度予定差異額である。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5~10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	〃
ヘ. 会計基準変更時の処理年数	1年、ただし一部の上場子会社は5年

## 継続企業の前提

該当事項はない。



# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 25日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東

コード番号 7276

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.koito.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 隆司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

## 1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	178,689	5.0	8,920	32.3	13,112	26.0
16年 3月期	170,115	8.4	6,743	29.8	10,402	30.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	7,368	22.1	44.81	—	—	7.3	7.9	7.3
16年 3月期	6,036	2.4	36.78	—	—	6.4	6.8	6.1

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 159,855,860 株 16年 3月期 159,610,392 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	14.00	7.00	7.00	2,239	31.2	2.2
16年 3月期	12.00	5.00	7.00	1,915	31.7	1.9

(注)17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 — 円 — 銭 特別配当 — 円 — 銭

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	172,291	103,477	60.1	646.28		
16年 3月期	160,268	98,675	61.6	618.06		

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 160,113,788 株 16年 3月期 159,653,148 株

②期末自己株式数 17年 3月期 675,648 株 16年 3月期 1,136,288 株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	92,600	7,100	4,200	7.00	—	—
通 期	194,300	16,000	9,600	—	7.00	14.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 59 円 96 銭

※ 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)	比較
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	1,184	1,518	△ 334
受取手形	726	804	△ 78
売掛金	36,152	35,473	679
有価証券	5,491	5,093	398
製品・半製品	3,504	3,005	499
仕掛品	869	788	81
原材料・貯蔵品	2,352	1,816	536
未収入金	2,661	1,491	1,170
繰延税金資産	2,756	2,602	154
その他の流動資産	210	430	△ 220
貸倒引当金	△ 159	△ 118	△ 41
流動資産合計	55,749	52,905	2,844
固定資産			
有形固定資産			
建物	10,898	11,703	△ 805
構築物	846	907	△ 61
機械装置	4,430	4,451	△ 21
車両運搬具	229	234	△ 5
工具器具備品	6,533	6,349	184
土地	5,230	5,251	△ 21
建設仮勘定	323	45	278
有形固定資産合計	28,492	28,944	△ 452
無形固定資産	151	171	△ 20
投資その他の資産			
投資有価証券	64,063	56,973	7,090
子会社株式	20,551	20,307	244
繰延税金資産	1,684	358	1,326
その他の投資	1,851	898	953
貸倒引当金	△ 253	△ 290	37
投資その他の資産合計	87,897	78,247	9,650
固定資産合計	116,541	107,362	9,179
資産合計	172,291	160,268	12,023

(単位：百万円)

科目	期別 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)	比較
( 負債の部 )			
流動負債			
買掛金	32,324	30,087	2,237
未払金	2,218	1,916	302
未払費用	10,414	8,780	1,634
賞与引当金	3,415	3,327	88
製品保証引当金	1,200	800	400
未払法人税等	3,561	3,071	490
その他の流動負債	470	638	△ 168
流動負債合計	53,605	48,623	4,982
固定負債			
退職給付引当金	12,901	11,243	1,658
役員退職慰労引当金	1,104	924	180
海外投資等損失引当金	1,200	800	400
その他の固定負債	2	2	—
固定負債合計	15,207	12,969	2,238
負債合計	68,813	61,592	7,221
( 資本の部 )			
資本金	14,270	14,270	—
資本剰余金			
資本準備金	17,107	17,107	—
利益剰余金			
利益準備金	3,567	3,567	—
買換資産圧縮積立金	939	938	1
別途積立金	50,000	46,500	3,500
当期末処分利益	8,209	6,749	1,460
(うち当期純利益)	( 7,368 )	( 6,036 )	( 1,332 )
利益剰余金合計	62,716	57,755	4,961
その他有価証券評価差額金	9,807	10,247	△ 440
自己株式	△ 425	△ 706	281
資本合計	103,477	98,675	4,802
負債及び資本合計	172,291	160,268	12,023

# 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		比 較	
	〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕			
( 経 常 損 益 の 部 )		(百分比)		(百分比)		(増減率)
営業損益の部		%		%		%
営業収益						
売上高	178,689	100.0	170,115	100.0	8,573	5.0
営業費用						
売上原価	152,366	85.3	146,142	85.9	6,223	
販売費及び一般管理費	17,402	9.7	17,230	10.1	172	
営業利益	8,920	5.0	6,743	4.0	2,177	32.3
営業外損益の部						
営業外収益	4,316		3,830		486	
受取利息・配当金	( 2,161 )		( 1,472 )		( 689 )	
その他の営業外収益	( 2,155 )		( 2,357 )		( △ 202 )	
営業外費用	125		170		△ 45	
経常利益	13,112	7.3	10,402	6.1	2,709	26.0
( 特 別 損 益 の 部 )						
特別利益	58		54		3	
固定資産売却益	( 58 )		( 54 )		( 3 )	
特別損失	991		479		511	
製品保証引当金繰入額	( 400 )		( 350 )		( 50 )	
海外投資等損失引当金繰入額	( 400 )		( — )		( 400 )	
固定資産売却・除却損	( 191 )		( 129 )		( 61 )	
税引前当期純利益	12,178	6.8	9,977	5.9	2,201	22.1
法人税、住民税及び事業税	6,003		5,865		138	
法人税等調整額	△ 1,192		△ 1,924		731	
計	4,810		3,940		869	
当期純利益	7,368	4.1	6,036	3.5	1,331	22.1
前期繰越利益	1,964		1,511		452	
中間配当額	1,118		798		320	
自己株式処分差損	4		0		3	
当期末処分利益	8,209		6,749		1,460	

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕
当 期 未 処 分 利 益	8,209	6,749
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	47	19
合 計	8,256	6,768
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	1,120 〔 普通配当1株につき7円 〕	1,117 〔 普通配当1株につき7円 〕
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	205 ( 15 )	166 ( 13 )
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	28	20
別 途 積 立 金	5,000	3,500
次 期 繰 越 利 益	1,902	1,964

(注) 平成16年12月9日に1,118百万円 (1株につき7円) の中間配当を実施致しました。

## 比較売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕		前 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕		比 較	
		( 構成率 ) %		( 構成率 ) %		( 増減率 ) %
自 動 車 照 明 器	170,762	95.6	162,316	95.4	8,446	5.2
航 空 機 部 品	2,935	1.6	2,760	1.6	175	6.3
そ の 他	4,992	2.8	5,038	3.0	△ 46	△ 0.9
計	178,689	100.0	170,115	100.0	8,573	5.0
(うち輸出分)	( 19,197 )	( 10.7 )	( 15,832 )	( 9.3 )	( 3,365 )	( 21.3 )

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 売買目的有価証券 : 時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ② 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
- ③ 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- ④ その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- ① デリバティブ : 時価法
- ② 運用目的の金銭の信託 : 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・半製品、仕掛品 : 総平均法による原価法
- (2) 原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び車両運搬具	3～7年

- (2) 無形固定資産：定額法

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

### 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上

- (3) 製品保証引当金

品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上

- (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている

- (5) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を残高基準として計上

- (6) 海外投資等損失引当金

海外投資に係る損失に備え、投資国のカントリーリスク、為替リスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

### 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している

### 9. 消費税等の会計処理： 税抜方式

## 注記事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	97,142	95,742
2. 保 証 債 務 残 高	27,316	15,430

### 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当 期 〔 自平成16年4月 1日 〕 〔 至平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自平成15年4月 1日 〕 〔 至平成16年3月31日 〕
(1) 販売費		
運賃運送費	3,579	3,568
従業員給与手当	2,351	2,447
荷造梱包費	1,454	1,344
賞与引当金繰入額	318	349
退職給付費用	324	296
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	2,424	2,465
福利厚生費	1,180	1,052
賞与引当金繰入額	354	333
退職給付費用	352	331
研究費	206	172
役員退職慰労引当金繰入額	179	111

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕
取 得 価 額 相 当 額	機械装置	459	459
	工具器具備品	248	245
	計	707	704
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	機械装置	255	204
	工具器具備品	214	156
	計	469	360
期 末 残 高 相 当 額	機械装置	204	255
	工具器具備品	33	88
	計	238	343

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

#### ② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

			当 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕
1	年	内	74	107
1	年	超	163	235
合		計	238	343

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

#### ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕
支 払 リ ー ス 料		108	109
減 価 償 却 費 相 当 額		108	109

#### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## 有価証券関係

( 当 期 ) (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
① 子 会 社 株 式	7,370	11,208	3,837
② 関 連 会 社 株 式	1,332	2,990	1,657
合 計	8,702	14,198	5,495

( 前 期 ) (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
① 子 会 社 株 式	7,370	10,293	2,923
② 関 連 会 社 株 式	1,332	3,636	2,303
合 計	8,702	13,929	5,226

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	1,362
退職給付引当金超過額	3,751
役員退職慰労引当金	458
減価償却費超過額	2,495
海外投資等損失引当金	474
投資有価証券評価損他	946
保有土地評価損	509
クレーム引当金	772
製品保証引当金	474
そ の 他	146
繰延税金資産合計	11,391
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△ 548
その他有価証券評価差額金	△ 6,403
繰延税金負債合計	△ 6,951
繰延税金資産純額	4,440

## 役員の変動（平成17年6月29日付予定）

### 1. 代表者の変動

代表取締役副社長 大 嶽 昌 宏 [現 当社専務取締役]

### 2. その他役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

常 務 取 締 役 横 矢 雄 二 [現 トヨタ自動車株式会社 レクサス企画部 部長]  
取締役 (非常勤) 伊 藤 幹 生 [現 松下電器産業株式会社 取締役]  
取 締 役 長 倉 公 憲 [現 当社営業管理部長]  
取 締 役 植 木 和 雄 [現 コイト・ヨーロッパ・リミテッド (KEL) 取締役社長(出向)]  
取 締 役 有 馬 健 司 [現 コイト・ヨーロッパ NV (KENV) 取締役(出向)]  
取 締 役 加 藤 充 明 [現 当社欧米部長]  
取 締 役 豊 田 淳 [現 コイト・ヨーロッパ NV (KENV) 取締役(出向)]

#### (2) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 中 川 豊 文 [現 当社 代表取締役副社長]

#### (3) 退任予定取締役

代表取締役副社長 中 川 豊 文 [当社 常勤監査役]  
専 務 取 締 役 米 澤 典 明 [当社 相談役。  
ノース・アメリカン・ライティング・インク取締役会長(CEO) 就任予定]

常 務 取 締 役 佐 藤 孝 夫  
常 務 取 締 役 古 山 裕 [当社 顧問(国際本部)。現コイト・ヨーロッパ NV (KENV) 取締役社長]  
常 務 取 締 役 加 藤 恵 司 [当社 顧問(生産本部)。榛原工機株式会社 取締役会長 就任予定]  
取 締 役 上 野 治 男 [当社 顧問。]  
取 締 役 稲 垣 詳 二 郎 [当社 顧問。日星工業株式会社 取締役社長 就任予定]

#### (4) 退任監査役

常 勤 監 査 役 鎌 田 明

#### (5) 役付昇任取締役

専 務 取 締 役 小石原 宏 [現 当社常務取締役]  
常 務 取 締 役 菊 地 光 雄 [現 当社取締役]  
常 務 取 締 役 大 熊 成 樹 [現 当社取締役]  
常 務 取 締 役 小 川 喜 久 [現 当社取締役]

## 役員の変更について（平成 17 年 6 月 29 日付予定）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
経営企画部担当	(航空機器事業部・総務部担当)	代表取締役副社長、営業本部長、人事部担当	小 糸 彰
代表取締役副社長 国際本部長、情報システム部担当	(専務取締役)	経理本部長、調達部担当	大 嶽 昌 宏
海外企画部担当	(システム商品企画室担当)	専務取締役、技術本部長、 国際本部副本部長、 知的財産部担当	後 藤 周 一
専務取締役、生産本部長、 国際本部副本部長、安全衛生環境推 進室・航空機器事業部担当	(常務取締役、生産本部副本部長、 榛原製造部・相良製造部担当、 航空機器事業部長)	物流管理部担当	小石原 宏
総務部・原価管理部担当		常務取締役、経理本部副本部長、 関連企業部担当、経理部長	山 室 瑞 夫
航空機器事業部副担当		常務取締役、営業本部副本部長、 大阪支店・広島支店担当、 豊田支店長	佐 野 伊三夫
常務取締役、榛原製造部担当、 原価管理部副担当、 航空機器事業部長	(取締役、ノース・アメリカン・ライティング・ インク取締役会長(CEO))	生産本部副本部長	菊 地 光 雄
常務取締役、品質保証部担当、 新事業推進部・安全衛生環境推進室 副担当	(取締役、技術本部副本部長、 設計部担当、機構システム部長)		大 熊 成 樹
常務取締役、 航空機器事業部副担当	(取締役)	営業本部副本部長、 新事業推進部副担当、 東京支店長	小 川 喜 久
常務取締役、技術本部副本部長、 情報システム部副担当			横 矢 雄 二
取締役		松下電器産業株式会社取締役	伊 藤 幹 生
情報システム部副担当		取締役、総務部長	鶴 田 幹 男
		取締役、技術本部副本部長、 研究所・新事業推進部担当、 システム商品企画室長	鈴 木 俊 治
生産本部副本部長、 相良製造部担当、 品質保証部副担当、光源事業部長	(技術本部副本部長、 製品開発部長、豊田設計部担当、 設計部副担当)	取締役	榊 原 公 一
静岡総務部担当		取締役、調達部長	川 口 洋 平
海外企画部副担当	(欧米部担当)	取締役、国際本部副本部長、 豪亜部担当、国際管理部長	三 原 弘 志
取締役、営業本部副本部長、 新事業推進部副担当		営業管理部長	長 倉 公 憲
取締役、生産本部副本部長		コイト・ヨーロッパ・リミテッド <sup>®</sup> (KEL) 取締役 社長(出向)	植 木 和 雄
取締役、技術本部副本部長、 豊田設計部担当、製品開発部長	(コイト・ヨーロッパ NV (KENV) 取締役 (出向))		有 馬 健 司
取締役、国際本部副本部長		欧米部長	加 藤 充 明
取締役、国際本部副本部長、 コイト・ヨーロッパ NV (KENV) 取締役副社長 (出向)	(コイト・ヨーロッパ NV (KENV) 取締役 (出向))		豊 田 淳